

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成19年12月21日
【中間会計期間】	第70期中(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
【会社名】	チヨダウーテ株式会社
【英訳名】	CHIYODA UTE CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 平 田 晴 久
【本店の所在の場所】	三重県四日市市住吉町15番2号 (本店事務取扱場所) 三重県三重郡川越町高松928番地
【電話番号】	(059)364-5215〔代表〕
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 三 輪 周 美
【最寄りの連絡場所】	三重県三重郡川越町高松928番地
【電話番号】	(059)364-5215〔代表〕
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 三 輪 周 美
【縦覧に供する場所】	チヨダウーテ株式会社 東京支店 (東京都江東区深川二丁目2番20号) チヨダウーテ株式会社 大阪支店 (大阪府大阪市西区南堀江二丁目2番6号) 株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第68期中	第69期中	第70期中	第68期	第69期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (百万円)	15,898	15,898	15,824	33,381	33,324
経常利益 (百万円)	1,060	467	524	2,113	1,399
中間(当期)純利益 (百万円)	417	264	263	1,071	618
純資産額 (百万円)	11,884	12,518	12,763	12,653	12,831
総資産額 (百万円)	33,879	35,434	35,203	34,265	35,321
1株当たり純資産額 (円)	992.15	971.35	989.85	975.61	995.28
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	32.41	20.51	20.42	76.94	47.96
潜在株式調整後 1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	35.1	35.3	36.3	36.9	36.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	162	1,701	842	1,561	3,008
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△505	△846	△524	△1,451	△2,146
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	376	△583	△416	△318	△673
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	1,768	1,797	1,616	1,525	1,714
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	462 (96)	486 (103)	486 (117)	466 (111)	477 (112)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4 純資産額の算定にあたり、第69期中から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第68期中	第69期中	第70期中	第68期	第69期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (百万円)	13,312	13,379	13,285	27,839	27,731
経常利益 (百万円)	930	439	439	1,922	1,332
中間(当期)純利益 (百万円)	361	232	192	730	642
資本金 (百万円)	3,319	3,319	3,319	3,319	3,319
発行済株式総数 (株)	12,910,000	12,910,000	12,910,000	12,910,000	12,910,000
純資産額 (百万円)	12,188	12,524	12,749	12,672	12,890
総資産額 (百万円)	31,324	32,551	32,504	31,451	32,298
1株当たり純資産額 (円)	945.38	971.50	988.94	978.27	999.88
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	28.06	18.00	14.91	52.02	49.84
潜在株式調整後 1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	15.00	15.00
自己資本比率 (%)	38.9	38.5	39.2	40.3	39.9
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	355 (94)	373 (99)	381 (113)	352 (107)	366 (108)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第68期の1株当たり配当金15円には、特別配当5円を含んでおります。

3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

4 従業員数は、就業人員数を表示しております。

5 純資産額の算定にあたり、第69期中から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当グループが営む事業の内容について重要な変更はありません。
また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

事業の部門等の名称	従業員数(名)
石膏ボード	449 (116)
その他	37 (1)
合計	486 (117)

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間連結会計期間の平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数(名)	381 (113)
---------	--------------

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間会計期間の平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

a 名称 : チョダウーテ労働組合

b 組合員数 : 177名

c 附属上部団体名 : 三重一般同盟

d 結成年月日 : 昭和48年5月2日

労使関係は円満であり、特記事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、輸出の伸びの鈍化や住民税増税感などにより個人消費が伸び悩むなど景気の回復がやや緩やかなものとなりました。

住宅関連業界におきましては、新設住宅着工戸数が平成19年1～9月において812千戸（前年同期比14.4%減）と低調であり、とくに第2四半期は改正建築基準法による建築確認申請手続きの厳格化に伴い、建築確認審査が遅延している影響により大幅な減少となっております。

石膏ボード業界におきましても、第1四半期は前年の出荷数量を上回ったものの、第2四半期での落込みが大きく、当中間連結会計期間の製品出荷数量は269百万㎡（前年同期比4.4%減）となりました。

当グループにおきましては、原材料・燃料価格の上昇による原価増に対処するため合理化設備投資を推し進めており、4月からの製品価格の改定とともに収益の確保に努めております。また、石膏ボード端材のリサイクルなど環境問題にも全力で取組むとともに、将来への研究投資（完全リサイクル型せっこうパネル・土壌処理材）も進めております。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は15,824百万円（前年同期比0.5%減）、営業利益678百万円（前年同期比0.6%減）、経常利益524百万円（前年同期比12.4%増）となり、中間純利益は固定資産除却損等もあり263百万円（前年同期比0.4%減）となりました。

当グループは、単一セグメントであり、また、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社がないためセグメント情報の記載を省略しております。

また、事業部門等の区分による記載は「石膏ボード」と「その他」の区分により記載しており、業務区分については記載が困難なため記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物は、1,616百万円と前連結会計年度末に比べ98百万円の減少となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは842百万円（前年同期比858百万円、50.5%減）の収入となりました。これは、売上債権の減少額761百万円（前期同期比582百万円の減）、減価償却費571百万円（前期同期比87百万円の増）、たな卸資産の増加額350百万円（前期同期比264百万円の増）が主な要因であります。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、四日市工場設備の取得など有形固定資産の取得等により524百万円の支出（前年同期比は、貝塚工場の設備投資など846百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、416百万円の支出（前年同期比は583百万円の支出）となりました。これは、投資活動に伴う長期借入による収入が600百万円ありましたが、長期借入金の返済による支出が676百万円、社債の償還による支出が105百万円、配当金の支払額が192百万円あったこと等が主な要因であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業区分ごとに示すと、次のとおりであります。

区分	製品製造原価(千円)	前年同期比(%)
石膏ボード	7,735,631	102.2
その他	819,148	115.6
合計	8,554,779	103.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業区分ごとに示すと、次のとおりであります。

区分	売上高(千円)	前年同期比(%)
石膏ボード	12,546,033	100.0
その他	3,278,408	97.9
合計	15,824,442	99.5

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 最近2中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	売上高(千円)	割合(%)	売上高(千円)	割合(%)
三井住商建材㈱	1,845,056	11.6	2,017,965	12.8

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

当グループにおいて、研究開発活動は連結財務諸表を作成する当社(石膏ボード部門)が主に行っております。当社の研究開発活動については、以下のとおりであります。

当社におきましては、研究開発部(11人)において石膏ボードを中心にした研究開発活動を行っており、なかでも、

- ① 石膏ボードの持っている防火、耐火、遮音、省エネルギー等の特性を生かした機能建材の開発
- ② 石膏ボードの製造技術に係わる原材料の研究
- ③ 石膏ボード廃材リサイクルの研究
- ④ 工業所有権の出願、管理
- ⑤ その他各種の情報の収集

等に関する業務を中心として行っております。

平成19年9月期においては

- ① 高遮音耐火間仕切壁の開発
- ② 石膏ボード廃材リサイクルの研究
- ③ フッ素不溶化技術開発
- ④ 石膏関連無機系建材の開発
- ⑤ 機能建材の研究
- ⑥ 国内外の建材情報の収集

等の研究開発活動を行い、当中間連結会計期間における研究開発費の実績は73,437千円となりました。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設について、重要な変更はありません。

(2) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資額 (千円)	完了年月	完成後の 増加能力
提出 会社	四日市工場 (三重県四日市市)	ドライヤー改造工事	321,923	平成19年5月	注1

(注) 1 熱効率の改善により生産能力は5%増加の予定であります。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 重要な設備の新設等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等の計画はありません。

(4) 重要な設備の除却等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年12月21日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,910,000	12,910,000	ジャスダック証券 取引所	—
計	12,910,000	12,910,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年9月30日	—	12,910,000	—	3,319,700	—	4,094,700

(5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在			
氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
(有)平田興産	三重県四日市市住吉町15番2号	1,635	12.66
平田 富久	三重県三重郡菰野町	1,327	10.27
平田 耕一	三重県四日市市	1,121	8.68
平田 晴久	三重県三重郡菰野町	1,106	8.56
平田 耕蔵	三重県四日市市	747	5.79
平田 美代子	三重県四日市市	634	4.91
Knauf International GmbH	Am Bahnhof 7, D-97343 Iphofen, Germany	590	4.57
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	501	3.88
チヨダ共栄会	三重県三重郡川越町高松928番地	470	3.64
平田 勝己	三重県四日市市	326	2.52
計	—	8,460	65.53

(注) Knauf International GmbHは、平成19年12月5日付で当社株式を追加取得し、新たに主要株主となりました。なお、主要株主の異動に伴ない、平成19年12月6日付で、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定に基づく臨時報告書を提出しております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在			
区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 17,800	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,891,300	128,913	—
単元未満株式	普通株式 900	—	—
発行済株式総数	12,910,000	—	—
総株主の議決権	—	128,913	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が700株(議決権7個)含まれて降ります。

② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在					
所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) チヨダウーテ(株)	三重県四日市市住吉町 15番2号	17,800	—	17,800	0.13
計	—	17,800	—	17,800	0.13

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	896	1,180	1,900	1,730	1,300	920
最低(円)	810	804	989	1,273	865	716

(注) 最高・最低株価はジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ中間連結財務諸表並びに中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
現金及び預金		1,873,671		1,718,176		1,804,747		
受取手形及び売掛金	※5	7,128,159		6,634,021		7,417,178		
たな卸資産		1,987,760		2,379,814		2,028,948		
その他		879,595		591,927		574,960		
貸倒引当金		△197,842		△84,861		△105,344		
流動資産合計		11,671,344	32.9	11,239,078	31.9	11,720,490	33.2	
II 固定資産								
有形固定資産	※1							
建物及び構築物	※2 ※3	5,261,271		5,286,919		5,397,713		
機械装置及び運搬具	※2 ※3	5,650,411		5,608,522		5,320,140		
土地	※3	9,637,760		9,638,107		9,638,107		
その他	※2	348,083		708,679		428,363		
有形固定資産合計		20,897,526	59.0	21,242,228	60.4	20,784,325	58.8	
無形固定資産		37,917	0.1	39,093	0.1	37,763	0.1	
投資その他の資産								
投資有価証券	※3	1,702,808		1,467,250		1,654,294		
その他		1,196,871		1,309,083		1,206,731		
貸倒引当金		△75,893		△93,874		△81,891		
投資その他の資産合計		2,823,787	8.0	2,682,459	7.6	2,779,135	7.9	
固定資産合計		23,759,230	67.1	23,963,782	68.1	23,601,223	66.8	
III 繰延資産								
社債発行費		4,041		829		—		
繰延資産合計		4,041	0.0	829	0.0	—	—	
資産合計		35,434,616	100.0	35,203,690	100.0	35,321,714	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
支払手形及び買掛金	※5	5,246,269		5,350,728		5,461,884		
短期借入金	※3	9,739,703		8,839,057		8,971,796		
未払金		2,177,583		1,884,896		2,080,547		
未払税金		258,338		269,088		379,467		
賞与引当金		259,793		273,086		264,818		
役員賞与引当金		33,000		—		75,000		
その他	※5	1,251,308		1,523,960		895,438		
流動負債合計		18,965,996	53.5	18,140,817	51.5	18,128,953		51.3
II 固定負債								
社債		1,245,000		785,000		840,000		
長期借入金	※3	1,449,052		2,287,845		2,299,067		
退職給付引当金		633,235		678,981		641,035		
役員退職慰労引当金		66,857		76,464		71,450		
その他		556,190		471,540		509,903		
固定負債合計		3,950,335	11.2	4,299,831	12.2	4,361,457		12.4
負債合計		22,916,332	64.7	22,440,648	63.7	22,490,410		63.7
(純資産の部)								
I 株主資本								
資本金		3,319,700	9.4	3,319,700	9.4	3,319,700		9.4
資本剰余金		4,094,700	11.5	4,094,700	11.6	4,094,700		11.6
利益剰余金		4,573,468	12.9	4,985,565	14.2	4,915,682		13.9
自己株式		△33,624	△0.1	△18,231	△0.0	△18,231		△0.1
株主資本合計		11,954,243	33.7	12,381,734	35.2	12,311,851		34.8
II 評価・換算差額等								
その他有価証券 評価差額金		601,244	1.7	390,776	1.1	542,562		1.5
繰延ヘッジ損益		△37,203	△0.1	△11,177	△0.0	△23,109		△0.0
評価・換算差額等 合計		564,041	1.6	379,599	1.1	519,452		1.5
III 少数株主持分								
少数株主持分		—	—	1,707	0.0	—		—
純資産合計		12,518,284	35.3	12,763,041	36.3	12,831,304		36.3
負債純資産合計		35,434,616	100.0	35,203,690	100.0	35,321,714		100.0

③ 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	3,319,700	4,094,700	4,582,742	△33,562	11,963,579
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当 (注)			△193,314		△193,314
利益処分による役員賞与 (注)			△80,300		△80,300
中間純利益			264,340		264,340
自己株式の取得				△61	△61
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	△9,274	△61	△9,335
平成18年9月30日残高 (千円)	3,319,700	4,094,700	4,573,468	△33,624	11,954,243

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	
平成18年3月31日残高(千円)	690,090	—	12,653,670
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当 (注)			△193,314
利益処分による役員賞与 (注)			△80,300
中間純利益			264,340
自己株式の取得			△61
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△88,845	△37,203	△126,049
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△88,845	△37,203	△135,385
平成18年9月30日残高 (千円)	601,244	△37,203	12,518,284

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高 (千円)	3,319,700	4,094,700	4,915,682	△18,231	12,311,851
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△193,382		△193,382
中間純利益			263,265		263,265
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	69,882	—	69,882
平成19年9月30日残高 (千円)	3,319,700	4,094,700	4,985,565	△18,231	12,381,734

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益		
平成19年3月31日残高 (千円)	542,562	△23,109	—	12,831,304
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△193,382
中間純利益				263,265
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△151,785	11,932	1,707	△138,145
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△151,785	11,932	1,707	△68,262
平成19年9月30日残高 (千円)	390,776	△11,177	1,707	12,763,041

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高 (千円)	3,319,700	4,094,700	4,582,742	△33,562	11,963,579
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)			△193,314		△193,314
役員賞与 (注)			△80,300		△80,300
当期純利益			618,079		618,079
自己株式の取得				△61	△61
自己株式の処分			△11,524	15,393	3,868
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	332,939	15,331	348,271
平成19年3月31日残高 (千円)	3,319,700	4,094,700	4,915,682	△18,231	12,311,851

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	
平成18年3月31日残高 (千円)	690,090	—	12,653,670
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当 (注)			△193,314
役員賞与 (注)			△80,300
当期純利益			618,079
自己株式の取得			△61
自己株式の処分			3,868
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△147,527	△23,109	△170,637
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△147,527	△23,109	177,634
平成19年3月31日残高 (千円)	542,562	△23,109	12,831,304

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益		458,180	457,757	1,226,601
減価償却費		483,589	571,221	1,029,088
負のれん償却額		△482	△482	△964
社債発行費償却額		4,041	75	8,083
貸倒引当金の増減額 (△減少)		39,045	△8,500	100,546
賞与引当金の増加額		37,196	8,268	42,221
役員賞与引当金の増減額 (△減少)		33,000	△75,000	75,000
退職給付引当金の増加額		41,356	37,945	49,157
役員退職慰労引当金の 増加額		4,443	5,013	9,037
受取利息及び受取配当金		△14,434	△18,154	△28,911
支払利息		117,297	115,130	232,206
固定資産売却益		△629	△7,375	△2,433
固定資産除売却損		8,504	59,921	12,211
投資有価証券売却益		△51	—	△51
投資有価証券評価損		5,557	—	5,557
会員権評価損		—	—	1,500
子会社整理損		—	—	157,339
売上債権の増減額(△増加)		179,314	761,629	△145,833
たな卸資産の増加額		△86,405	△350,866	△75,515
仕入債務の増減額(△減少)		798,571	△111,156	1,014,186
未払消費税等の増減額 (△減少)		△103,221	13,185	△85,181
その他流動・固定資産の 増加額		△62,253	△63,395	△102,562
その他流動・固定負債の 増減額(△減少)		414,488	△144,843	521,691
役員賞与の支払額		△80,300	—	△80,300
小計		2,276,811	1,250,374	3,962,674
利息及び配当金の受取額		10,296	15,452	42,498
利息の支払額		△111,191	△113,561	△243,547
法人税等の支払額		△474,655	△309,495	△753,545
営業活動による キャッシュ・フロー		1,701,260	842,769	3,008,080

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金預入による支出		△20,114	△22,130	△44,242
定期預金払戻による収入		10,113	10,117	20,227
有形固定資産 取得による支出		△795,185	△526,126	△2,059,822
有形固定資産 売却による収入		1,539	7,912	6,384
投資有価証券 の取得による支出		△78,184	△3,408	△113,628
投資有価証券 の売却による収入		34,426	—	35,189
貸付による支出		△13,056	△6,685	△19,870
貸付金の回収による収入		19,697	20,173	38,799
その他投資活動による支出		△5,547	△4,286	△9,421
投資活動による キャッシュ・フロー		△846,312	△524,433	△2,146,385
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金 の増減額(純額) (△減少)		73,380	△66,997	△784,799
長期借入による収入		250,000	600,000	1,850,000
長期借入金 の返済による支出		△540,956	△676,964	△1,200,668
社債の発行による収入		—	50,000	—
社債の償還による支出		△105,000	△105,000	△210,000
自己株式取得による支出		△61	—	△61
自己株式処分による収入		—	—	3,868
配当金の支払額		△192,060	△192,481	△192,418
その他財務活動による支出		△68,686	△25,477	△138,988
財務活動による キャッシュ・フロー		△583,384	△416,919	△673,067
IV 現金及び現金同等物の 増減額(△減少)		271,564	△98,584	188,626
V 現金及び現金同等物 期首残高		1,525,992	1,714,619	1,525,992
VI 現金及び現金同等物 中間期末(期末)残高		1,797,556	1,616,035	1,714,619

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(イ)連結子会社……6社 東京総合資材(株) チヨダメタルスタッド(株) チヨダエクスプレス(株) チヨダセラ(株) 東海エクスプレス(株) 東京アーケシステム(株)</p> <p>(ロ)非連結子会社 チヨダエコリサイクル(株) チヨダプレカットセンター(株)</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(イ)連結子会社……6社 同左</p> <p>(ロ)非連結子会社 チヨダプレカットセンター(株)</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。 なお、前連結会計年度まで非連結子会社でありましたチヨダエコリサイクル(株)は、平成19年7月20日をもって清算終了しております。</p>	<p>(イ)連結子会社……6社 同左</p> <p>(ロ)非連結子会社 チヨダエコリサイクル(株) チヨダプレカットセンター(株)</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。 なお、チヨダエコリサイクル(株)は、当連結会計年度末において清算会社であります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社2社及び関連会社1社については、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性が乏しいため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>非連結子会社1社及び関連会社1社については、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性が乏しいため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>非連結子会社2社及び関連会社1社については、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性が乏しいため、持分法の適用から除外しております。</p>
3 連結子会社の中間決算日(事業年度)等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>(イ)有価証券 a 満期保有目的の債券 償却原価法 b その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(イ)有価証券 a 満期保有目的の債券 同左 b その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>	<p>(イ)有価証券 a 満期保有目的の債券 同左 b その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(ロ)たな卸資産</p> <p>a 製品・仕掛品 総平均法による原価法</p> <p>b 商品・原材料・貯蔵品 先入先出法による原価法 但し、チヨダメタルスタッド(株)の原材料・貯蔵品は最終仕入原価法</p> <p>(イ)有形固定資産</p> <p>建物 当社は定額法 連結子会社は定率法 但し、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法</p> <p>その他 定率法 但し、当社岡山工場等3工場は定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 7～50年 機械装置 5～12年</p>	<p>(ロ)たな卸資産</p> <p>a 製品・仕掛品 同左</p> <p>b 商品・原材料・貯蔵品 同左</p> <p>(イ)有形固定資産</p> <p>建物 当社は定額法 連結子会社は定率法 但し、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法</p> <p>その他 定率法 但し、当社岡山工場等3工場は定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 7～50年 機械装置 5～12年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当中間連結会計期間から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これに伴う損益への影響は軽微であります。</p>	<p>(ロ)たな卸資産</p> <p>a 製品・仕掛品 同左</p> <p>b 商品・原材料・貯蔵品 同左</p> <p>(イ)有形固定資産</p> <p>建物 当社は定額法 連結子会社は定率法 但し、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法</p> <p>その他 定率法 但し、当社岡山工場等3工場は定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 7～50年 機械装置 5～12年</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>(ロ)無形固定資産 定額法 但し、ソフトウェア (自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(ハ)長期前払費用 均等償却</p> <p>社債発行費 3年間で均等償却</p> <p>(イ)貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当中間連結会計期間から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は、売上総利益が33,760千円、営業利益が35,266千円、経常利益が35,468千円それぞれ減少しております。</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>(ハ)長期前払費用 同左</p> <p>社債発行費 社債償還期間にわたる定額法</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p>	<p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>(ハ)長期前払費用 同左</p> <p>社債発行費 3年間で均等償却</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(ハ)役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当中間連結会計期間に見合う分を計上しております。 (会計処理の変更) 当中間連結会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が、33,000千円減少しております。</p> <p>(ニ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(669,573千円)については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 役員の退職金の支給に備えるため、規程に基づく期末要支給見込額(現価方式による)から算定した中間期末要支給相当額を引当計上しております。 なお、連結子会社については計上しておりません。</p>	<p>—————</p> <p>(ニ)退職給付引当金 同左</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(ハ)役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 (会計処理の変更) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ75,000千円減少しております。</p> <p>(ニ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(669,573千円)については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 役員の退職金の支給に備えるため、規程に基づく期末要支給額(現価方式による)を引当計上しております。 なお、連結子会社については計上しておりません。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしている場合に特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象 金利スワップ 借入金</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を利用しているのみであります。投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(ニ)ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間におけるヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動との累計とを比較検討し、両者の変動率または変動額を基礎にして判断しております。</p> <p>税抜方式によっております。</p>	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
(7) 消費税等の会計処理	同左	同左	同左
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(会計処理の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は12,555,488千円です。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は12,854,414千円です。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

(表示方法の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 前中間連結会計期間において「連結調整勘定償却額」 として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から 「負ののれん償却額」と表示しております。	_____

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 17,495,769千円</p> <p>※2 有形固定資産に含まれている 休止固定資産 建物及び構築物 196,867千円 機械装置 1,102,735千円 その他 433千円 計 1,300,036千円</p> <p>※3 担保に供している資産 建物及び構築物 2,420,406千円 機械装置 2,691,468千円 土地 3,500,745千円 投資有価証券 303,570千円 計 8,916,190千円 上記のうち、工場財団設定分 建物及び構築物 2,259,679千円 機械装置 2,691,468千円 土地 1,756,040千円 計 6,707,188千円 上記は次の債務の担保に供しております。 短期借入金 90,000千円 長期借入金 2,096,205千円 (一年内返済長期借入金を含めております。)</p> <p>4 受取手形割引高 155,861千円 受取手形裏書高 7,794千円 手形債権流動化残高 2,412,080千円 信託手形債権が取立不能等の場合においてのみ手形債権の買戻し義務が発生する特約となっております。</p> <p>※5 中間連結会計期間末日満期手形は、手形交換日をもって決済しております。したがって、当中間連結会計期間末日は金融機関休業日のため、次の通り当中間連結会計期間末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 29,789千円 支払手形 838,428千円 設備支払手形 238,245千円 受取手形割引高 41,515千円 手形債権流動化残高 340,059千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 18,199,308千円</p> <p>※2 有形固定資産に含まれている 休止固定資産 建物及び構築物 181,616千円 機械装置 1,014,934千円 その他 368千円 計 1,196,919千円</p> <p>※3 担保に供している資産 建物及び構築物 2,363,541千円 機械装置 2,900,637千円 土地 3,500,745千円 投資有価証券 282,440千円 計 9,047,364千円 上記のうち、工場財団設定分 建物及び構築物 2,213,646千円 機械装置 2,900,637千円 土地 1,756,040千円 計 6,870,325千円 上記は次の債務の担保に供しております。 短期借入金 110,000千円 長期借入金 3,188,683千円 (一年内返済長期借入金を含めております。)</p> <p>4 受取手形割引高 245,499千円 受取手形裏書高 10,406千円 手形債権流動化残高 2,636,986千円 信託手形債権が取立不能等の場合においてのみ手形債権の買戻し義務が発生する特約となっております。</p> <p>※5 中間連結会計期間末日満期手形は、手形交換日をもって決済しております。したがって、当中間連結会計期間末日は金融機関休業日のため、次の通り当中間連結会計期間末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 23,098千円 支払手形 844,626千円 設備支払手形 266,577千円 受取手形割引高 55,522千円 手形債権流動化残高 350,271千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 17,960,789千円</p> <p>※2 有形固定資産に含まれている 休止固定資産 建物及び構築物 189,032千円 機械装置 1,058,874千円 その他 420千円 計 1,248,327千円</p> <p>※3 担保に供している資産 建物及び構築物 2,372,722千円 機械装置 2,539,092千円 土地 3,500,745千円 投資有価証券 297,945千円 計 8,710,506千円 上記のうち、工場財団設定分 建物及び構築物 2,217,469千円 機械装置 2,539,092千円 土地 1,756,040千円 計 6,512,602千円 上記は次の債務の担保に供しております。 短期借入金 170,000千円 長期借入金 3,151,829千円 (一年内返済長期借入金を含めております。)</p> <p>4 受取手形割引高 271,202千円 受取手形裏書高 7,458千円 手形債権流動化残高 2,713,061千円 信託手形債権が取立不能等の場合においてのみ手形債権の買戻し義務が発生する特約となっております。</p> <p>※5 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日は金融機関休業日のため、次の通り期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 38,001千円 支払手形 931,702千円 設備支払手形 10,598千円 受取手形割引高 45,152千円 裏書手形 2,801千円 手形債権流動化残高 461,746千円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額 (1) 運賃 3,166,140千円 (2) 役員報酬 92,985千円 (3) 給料・賞与 457,938千円 (4) 賞与引当金繰入額 120,474千円 (5) 役員賞与引当金繰入額 33,000千円 (6) 役員退職慰労引当金繰入額 4,420千円 (7) 退職給付費用 31,411千円 (8) 貸倒引当金繰入額 6,468千円 (9) 減価償却費 40,274千円 (10) 試験研究費 100,569千円	※1 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額 (1) 運賃 3,172,049千円 (2) 役員報酬 140,656千円 (3) 給料・賞与 456,863千円 (4) 賞与引当金繰入額 133,637千円 (5) 役員賞与引当金繰入額 一千円 (6) 役員退職慰労引当金繰入額 5,013千円 (7) 退職給付費用 36,877千円 (8) 貸倒引当金繰入額 一千円 (9) 減価償却費 43,810千円 (10) 試験研究費 71,301千円	※1 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額 (1) 運賃 6,656,297千円 (2) 役員報酬 189,620千円 (3) 給料・賞与 1,020,691千円 (4) 賞与引当金繰入額 118,809千円 (5) 役員賞与引当金繰入額 75,000千円 (6) 役員退職慰労引当金繰入額 8,990千円 (7) 退職給付費用 53,579千円 (8) 貸倒引当金繰入額 66,918千円 (9) 減価償却費 89,316千円 (10) 試験研究費 204,953千円
※2 固定資産売却益の内訳 運搬具 629千円	※2 固定資産売却益の内訳 運搬具 7,375千円	※2 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 2,433千円
※3 _____	※3 固定資産売却損の内訳 運搬具 23千円	※3 固定資産売却損の内訳 運搬具 36千円
※4 固定資産除却損の内訳 建物 663千円 機械装置及び運搬具 7,308千円 工具器具及び備品 533千円 計 8,504千円	※4 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 35,102千円 機械装置及び運搬具 23,613千円 工具器具及び備品 1,182千円 撤去費用 15,000千円 計 74,898千円	※4 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 1,156千円 機械装置及び運搬具 9,279千円 工具器具及び備品 1,738千円 計 12,174千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	12,910,000	—	—	12,910,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	22,349	85	—	22,434

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

連結子会社の自己株式(当社株式)取得による増加 85株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	193,382	15.00	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(注) 配当金の総額は、当社の配当した金額の総額であります。このうち連結子会社が所有していた当社株式への配当67千円が連結上消去されております。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	12,910,000	—	—	12,910,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	17,834	—	—	17,834

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	193,382	15.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,910,000	—	—	12,910,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	22,349	85	4,600	17,834

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次の通りであります。

連結子会社の自己株式(当社株式)取得による増加 85株

減少数の内訳は、次の通りであります。

連結子会社の自己株式(当社株式)売却による減少 4,600株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	193,382	15.00	平成18年3月31日	平成18年6月29日

（注） 配当金の総額は、当社の配当した金額の総額であります。このうち連結子会社が所有していた当社株式への配当67千円が連結上消去されております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	193,382	15.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

[次へ](#)

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係
現金及び預金 1,873,671千円	現金及び預金 1,718,176千円	現金及び預金 1,804,747千円
計 1,873,671千円	計 1,718,176千円	計 1,804,747千円
預入期間が 3か月を超 える定期預金 △ 76,114千円	預入期間が 3か月を超 える定期預金 △102,141千円	預入期間が 3か月を超 える定期預金 △ 90,128千円
現金及び 現金同等物 1,797,556千円	現金及び 現金同等物 1,616,035千円	現金及び 現金同等物 1,714,619千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																										
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具 (千円)</th> <th>工具器具 及び備品 (千円)</th> <th>ソフト ウェア (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>694,673</td> <td>108,041</td> <td>148,625</td> <td>951,340</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>203,363</td> <td>62,116</td> <td>62,055</td> <td>327,535</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>491,309</td> <td>45,925</td> <td>86,569</td> <td>623,804</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>149,437千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>474,367千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>623,804千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>67,638千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>67,638千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		機械装置 及び 運搬具 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	694,673	108,041	148,625	951,340	減価償却累計額相当額	203,363	62,116	62,055	327,535	中間期末残高相当額	491,309	45,925	86,569	623,804	1年以内	149,437千円	1年超	474,367千円	合計	623,804千円	支払リース料	67,638千円	減価償却費相当額	67,638千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具 (千円)</th> <th>工具器具 及び備品 (千円)</th> <th>ソフト ウェア (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>711,295</td> <td>136,787</td> <td>140,539</td> <td>988,622</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>273,965</td> <td>72,025</td> <td>84,295</td> <td>430,286</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>437,329</td> <td>64,762</td> <td>56,244</td> <td>558,336</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>153,382千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>404,953千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>558,336千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>81,570千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>81,570千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左</p>		機械装置 及び 運搬具 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	711,295	136,787	140,539	988,622	減価償却累計額相当額	273,965	72,025	84,295	430,286	中間期末残高相当額	437,329	64,762	56,244	558,336	1年以内	153,382千円	1年超	404,953千円	合計	558,336千円	支払リース料	81,570千円	減価償却費相当額	81,570千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具 (千円)</th> <th>工具器具 及び備品 (千円)</th> <th>ソフト ウェア (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>729,710</td> <td>120,623</td> <td>135,829</td> <td>986,164</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>259,220</td> <td>58,626</td> <td>70,477</td> <td>388,324</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>470,489</td> <td>61,996</td> <td>65,352</td> <td>597,839</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>155,358千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>442,480千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>597,839千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>147,470千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>147,470千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左</p>		機械装置 及び 運搬具 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	729,710	120,623	135,829	986,164	減価償却累計額相当額	259,220	58,626	70,477	388,324	期末残高相当額	470,489	61,996	65,352	597,839	1年以内	155,358千円	1年超	442,480千円	合計	597,839千円	支払リース料	147,470千円	減価償却費相当額	147,470千円
	機械装置 及び 運搬具 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)																																																																																								
取得価額相当額	694,673	108,041	148,625	951,340																																																																																								
減価償却累計額相当額	203,363	62,116	62,055	327,535																																																																																								
中間期末残高相当額	491,309	45,925	86,569	623,804																																																																																								
1年以内	149,437千円																																																																																											
1年超	474,367千円																																																																																											
合計	623,804千円																																																																																											
支払リース料	67,638千円																																																																																											
減価償却費相当額	67,638千円																																																																																											
	機械装置 及び 運搬具 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)																																																																																								
取得価額相当額	711,295	136,787	140,539	988,622																																																																																								
減価償却累計額相当額	273,965	72,025	84,295	430,286																																																																																								
中間期末残高相当額	437,329	64,762	56,244	558,336																																																																																								
1年以内	153,382千円																																																																																											
1年超	404,953千円																																																																																											
合計	558,336千円																																																																																											
支払リース料	81,570千円																																																																																											
減価償却費相当額	81,570千円																																																																																											
	機械装置 及び 運搬具 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)																																																																																								
取得価額相当額	729,710	120,623	135,829	986,164																																																																																								
減価償却累計額相当額	259,220	58,626	70,477	388,324																																																																																								
期末残高相当額	470,489	61,996	65,352	597,839																																																																																								
1年以内	155,358千円																																																																																											
1年超	442,480千円																																																																																											
合計	597,839千円																																																																																											
支払リース料	147,470千円																																																																																											
減価償却費相当額	147,470千円																																																																																											

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
①株式	734,537	1,505,306	770,769
②債券	—	—	—
③その他	29,840	30,294	454
合計	764,377	1,535,601	771,224

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	149,042
合計	149,042

有価証券の減損処理の基準について

『金融商品会計に関する実務指針』に基づき、厳格に個別銘柄の回復可能性を判定し、以下の基準で減損処理を実施しております。

- 時価の下落率 50%以上 : 短期的に時価が回復すると認められる場合を除いて、原則として減損処理をする。
- 時価の下落率 30%~50% : 過去の時価の推移・信用リスク評価等を加味し、株価の回復可能性がないと判定した銘柄は減損処理をする。

当中間連結会計期間末（平成19年9月30日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
①株式	773,390	1,270,836	497,446
②債券	—	—	—
③その他	29,840	29,969	129
合計	803,230	1,300,806	497,576

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額(千円)
満期保有目的の債券	
地方債	4,393
その他有価証券	
非上場株式	149,042
合計	153,436

有価証券の減損処理の基準について

『金融商品会計に関する実務指針』に基づき、厳格に個別銘柄の回復可能性を判定し、以下の基準で減損処理を実施しております。

時価の下落率 50%以上 : 短期的に時価が回復すると認められる場合を除いて、原則として減損処理をする。

時価の下落率 30%～50% : 過去の時価の推移・信用リスク評価等を加味し、株価の回復可能性がないと判定した銘柄は減損処理をする。

[次へ](#)

前連結会計年度末（平成19年3月31日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額(千円)	差額（千円）
①株式	769,981	1,456,392	686,410
②債券	—	—	—
③その他	29,840	31,458	1,618
合計	799,821	1,487,850	688,029

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
満期保有目的の債券	
地方債	4,393
その他有価証券	
非上場株式	149,042
合計	153,436

(注) 当連結会計年度において、有価証券について5,557千円の減損処理を行っております。

有価証券の減損処理の基準について

『金融商品会計に関する実務指針』に基づき、厳格に個別銘柄の回復可能性を判定し、以下の基準で減損処理を実施しております。

時価の下落率 50%以上 : 短期的に時価が回復すると認められる場合を除いて、原則として減損処理をする。

時価の下落率 30%～50% : 過去の時価の推移・信用リスク評価等を加味し、株価の回復可能性がないと判定した銘柄は減損処理をする。

[前へ](#) [次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末（平成18年9月30日）に係る「デリバティブ取引」は、ヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いております。

当中間連結会計期間末（平成19年9月30日）に係る「デリバティブ取引」は、ヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いております。

前連結会計年度末（平成19年3月31日）に係る「デリバティブ取引」は、ヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

当連結グループは、石膏ボードを中心とした建築材料を製造販売しており、製品の種類、販売市場等の類似性から判断して、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

当連結グループは、石膏ボードを中心とした建築材料を製造販売しており、製品の種類、販売市場等の類似性から判断して、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当連結グループは、石膏ボードを中心とした建築材料を製造販売しており、製品の種類、販売市場等の類似性から判断して、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

当連結グループは、海外拠点が存在しない為、該当いたしません。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

当連結グループは、海外拠点が存在しない為、該当いたしません。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当連結グループは、海外拠点が存在しない為、該当いたしません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

当連結グループは、海外売上高がない為、該当いたしません。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

当連結グループは、海外売上高が連結売上高の10%未満の為、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当連結グループは、海外売上高がない為、該当いたしません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 971円35銭 1株当たり中間純利益 20円51銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が ないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 989円85銭 1株当たり中間純利益 20円42銭 同左 1株当たり純資産額の算定上の 基礎 中間連結貸借 対照表の純資 12,763,041千円 産の部の合計額 普通株式に 係る純資産額 12,761,333千円 差額の主な内訳 少数株主持分 1,707千円 普通株式の 発行済株式数 12,910,000株 普通株式の 自己株式数 17,834株 1株当たり純 資産額の算定 に用いられた 普通株式の数 12,892,166株	1株当たり純資産額 995円28銭 1株当たり当期純利益 47円96銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が ないため記載しておりません。
1株当たり中間純利益の算定上 の基礎 中間連結損益計算 書上の中間純利益 264,340千円 普通株式に係る 中間純利益 264,340千円 普通株主に帰属しない金額の主 要な内訳 該当事項はありません。	1株当たり中間純利益の算定上 の基礎 中間連結損益計算 書上の中間純利益 263,265千円 普通株式に係る 中間純利益 263,265千円 普通株主に帰属しない金額の主 要な内訳 該当事項はありません。	1株当たり当期純利益の算定上 の基礎 連結損益計算書 上の当期純利益 618,079千円 普通株式に係る 当期純利益 618,079千円 普通株主に帰属しない金額の主 要な内訳 該当事項はありません。
普通株式の 期中平均株式数 12,887,621株	普通株式の 期中平均株式数 12,892,166株	普通株式の 期中平均株式数 12,888,009株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
現金及び預金		1,296,862		1,257,181		1,305,457	
受取手形	※5	1,238,814		1,035,338		1,372,272	
売掛金		4,428,557		4,109,987		4,254,226	
たな卸資産		1,854,203		2,222,734		1,869,546	
その他	※6	887,527		688,039		655,081	
貸倒引当金		△228,568		△122,218		△119,218	
流動資産合計		9,477,396	29.1	9,191,062	28.3	9,337,365	28.9
II 固定資産							
有形固定資産	※1						
建物	※2 ※3	4,236,860		4,268,507		4,356,576	
機械及び装置	※2 ※3	5,460,799		5,438,887		5,145,043	
土地	※3	9,310,245		9,310,245		9,310,245	
その他	※2 ※3	1,218,349		1,568,775		1,320,335	
有形固定資産合計		20,226,255	62.1	20,586,417	63.3	20,132,201	62.3
無形固定資産		18,736	0.1	19,645	0.1	18,091	0.1
投資その他の資産							
投資有価証券	※3	1,825,708		1,590,150		1,777,194	
その他		1,027,167		1,140,769		1,058,650	
貸倒引当金		△27,600		△23,250		△25,050	
投資その他の資産合計		2,825,276	8.7	2,707,670	8.3	2,810,795	8.7
固定資産合計		23,070,268	70.9	23,313,733	71.7	22,961,088	71.1
III 繰延資産							
社債発行費		4,041		—		—	
繰延資産合計		4,041	0.0	—	—	—	—
資産合計		32,551,706	100.0	32,504,796	100.0	32,298,453	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
支払手形	※5	2,396,030		2,537,344		2,438,296	
買掛金		1,533,189		1,529,067		1,490,522	
未払金		1,847,607		1,536,724		1,753,378	
短期借入金	※3	8,987,824		8,302,044		8,264,918	
未払法人税等		218,003		196,593		331,246	
賞与引当金		228,000		238,000		225,000	
役員賞与引当金		25,000		—		60,000	
その他	※5 ※6	1,188,097		1,498,296		846,612	
流動負債合計			16,423,752	50.4		15,838,070	48.7
II 固定負債							
社債		1,245,000		735,000		840,000	
長期借入金	※3	1,199,383		2,040,686		2,015,016	
長期未払金		140,363		88,839		114,688	
退職給付引当金		588,481		644,781		613,517	
役員退職慰労引当金		66,857		76,464		71,450	
その他		363,189		331,376		343,233	
固定負債合計			3,603,273	11.1		3,917,147	12.1
負債合計			20,027,026	61.5		19,755,218	60.8

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		3,319,700	10.2	3,319,700	10.2	3,319,700	10.3
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		4,094,700		4,094,700		4,094,700	
資本剰余金合計		4,094,700	12.6	4,094,700	12.6	4,094,700	12.7
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		780,000		780,000		780,000	
(2) その他利益剰余金							
資産圧縮記帳積立金		99,677		96,884		98,937	
別途積立金		3,080,000		3,080,000		3,080,000	
繰越利益剰余金		604,791		1,016,924		1,016,011	
利益剰余金合計		4,564,469	14.0	4,973,808	15.3	4,974,949	15.4
4 自己株式		△18,231	△0.1	△18,231	△0.1	△18,231	△0.1
株主資本合計		11,960,638	36.7	12,369,977	38.0	12,371,118	38.3
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		601,244	1.9	390,776	1.2	542,562	1.7
2 繰延ヘッジ損益		△37,203	△0.1	△11,177	△0.0	△23,109	△0.1
評価・換算差額等 合計		564,041	1.8	379,599	1.2	519,452	1.6
純資産合計		12,524,679	38.5	12,749,577	39.2	12,890,571	39.9
負債純資産合計		32,551,706	100.0	32,504,796	100.0	32,298,453	100.0

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		13,379,130	100.0	13,285,251	100.0	27,731,563	100.0
II 売上原価		8,291,267	62.0	8,209,523	61.8	16,819,691	60.7
売上総利益		5,087,862	38.0	5,075,728	38.2	10,911,872	39.3
III 販売費及び一般管理費		4,470,343	33.4	4,470,125	33.6	9,263,783	33.4
営業利益		617,519	4.6	605,602	4.6	1,648,088	5.9
IV 営業外収益	※1	36,495	0.3	57,996	0.4	131,892	0.5
V 営業外費用	※2	214,253	1.6	224,362	1.7	447,444	1.6
経常利益		439,761	3.3	439,235	3.3	1,332,537	4.8
VI 特別利益	※3	2,451	0.0	—	—	3,349	0.0
VII 特別損失	※4	14,062	0.1	74,921	0.6	148,056	0.5
税引前中間(当期)純利益		428,151	3.2	364,314	2.7	1,187,830	4.3
法人税、住民税及び事業税		203,172		182,314		530,876	
法人税等調整額		△7,130	1.5	△10,242	1.3	14,364	2.0
中間(当期)純利益		232,109	1.7	192,241	1.4	642,588	2.3

③ 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				資産圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高 (千円)	3,319,700	4,094,700	780,000	107,840	2,680,000	1,017,902	△18,231	11,981,911
中間会計期間中の変動額								
資産圧縮記帳積立金の取崩				△3,592		3,592		—
利益処分による資産圧縮記帳積立金の取崩 (注)				△4,570		4,570		—
別途積立金の積立 (注)					400,000	△400,000		—
剰余金の配当 (注)						△193,382		△193,382
利益処分による役員賞与(注)						△60,000		△60,000
中間純利益						232,109		232,109
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)								
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—	△8,163	400,000	△413,110	—	△21,273
平成18年9月30日残高 (千円)	3,319,700	4,094,700	780,000	99,677	3,080,000	604,791	△18,231	11,960,638

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	
平成18年3月31日残高 (千円)	690,090	—	12,672,002
中間会計期間中の変動額			
資産圧縮記帳積立金の取崩			—
利益処分による資産圧縮記帳積立金の取崩 (注)			—
別途積立金の積立 (注)			—
剰余金の配当 (注)			△193,382
利益処分による役員賞与(注)			△60,000
中間純利益			232,109
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△88,845	△37,203	△126,049
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△88,845	△37,203	△147,322
平成18年9月30日残高 (千円)	601,244	△37,203	12,524,679

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				資産圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成19年3月31日残高 (千円)	3,319,700	4,094,700	780,000	98,937	3,080,000	1,016,011	△18,231	12,371,118
中間会計期間中の変動額								
資産圧縮記帳積立金の取崩				△2,053		2,053		—
剰余金の配当						△193,382		△193,382
中間純利益						192,241		192,241
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)								
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—	△2,053	—	912	—	△1,140
平成19年9月30日残高 (千円)	3,319,700	4,094,700	780,000	96,884	3,080,000	1,016,924	△18,231	12,369,977

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	
平成19年3月31日残高 (千円)	542,562	△23,109	12,890,571
中間会計期間中の変動額			
資産圧縮記帳積立金の取崩			—
剰余金の配当			△193,382
中間純利益			192,241
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△151,785	11,932	△139,853
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△151,785	11,932	△140,993
平成19年9月30日残高 (千円)	390,776	△11,177	12,749,577

前事業年度の株主資本等変動計算書(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				資産圧縮記 帳積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成18年3月31日残高 (千円)	3,319,700	4,094,700	780,000	107,840	2,680,000	1,017,902	△18,231	11,981,911
事業年度中の変動額								
資産圧縮記帳積立金の取崩				△4,332		4,332		—
資産圧縮記帳積立金の取崩 (注)				△4,570		4,570		—
別途積立金の積立 (注)					400,000	△400,000		—
剰余金の配当 (注)						△193,382		△193,382
役員賞与 (注)						△60,000		△60,000
当期純利益						642,588		642,588
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	△8,903	400,000	△1,891	—	389,206
平成19年3月31日残高 (千円)	3,319,700	4,094,700	780,000	98,937	3,080,000	1,016,011	△18,231	12,371,118

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価 差額金	繰延ヘッジ 損益	
平成18年3月31日残高 (千円)	690,090	—	12,672,002
事業年度中の変動額			
資産圧縮記帳積立金の取崩			—
資産圧縮記帳積立金の取崩 (注)			—
別途積立金の積立 (注)			—
剰余金の配当 (注)			△193,382
役員賞与 (注)			△60,000
当期純利益			642,588
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	△147,527	△23,109	△170,637
事業年度中の変動額合計 (千円)	△147,527	△23,109	218,569
平成19年3月31日残高 (千円)	542,562	△23,109	12,890,571

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(中間財務諸表作成の基本となる重要な事項)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法 (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品・仕掛品 総平均法による原価法 (2) 商品・原材料・貯蔵品 先入先出法による原価法	(1) 製品・仕掛品 同左 (2) 商品・原材料・貯蔵品 同左	(1) 製品・仕掛品 同左 (2) 商品・原材料・貯蔵品 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 建物 定額法 その他 定率法 但し、岡山工場等3工場は定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 31～50年 機械及び装置 5～12年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却</p>	<p>(1) 有形固定資産 建物 定額法 その他 定率法 但し、岡山工場等3工場は定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 31～50年 機械及び装置 5～12年</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当中間会計期間から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴う損益への影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 当中間会計期間から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴う損益に与える影響は、売上総利益が32,940千円、営業利益が34,220千円、経常利益、税引前中間純利益が34,422千円それぞれ減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 建物 定額法 その他 定率法 但し、岡山工場等3工場は定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 31～50年 機械及び装置 5～12年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
4 繰延資産の処理方法	社債発行費 3年間で均等償却	—————	社債発行費 3年間で均等償却

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当中間会計期間に見合う分を計上しております。 (会計処理の変更) 当中間会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、25,000千円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(643,315千円)については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を翌事業年度から費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 (会計処理の変更) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ60,000千円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(643,315千円)については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を翌事業年度から費用処理しております。</p>
項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職金の支給に備えるため、規程に基づ	(5) 役員退職慰労引当金 同左	(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職金の支給に備えるため、規程に基づ

	<p>く期末要支給見込額(現価方式による)から算定した中間期末要支給相当額を引当計上しております。</p>		<p>く期末要支給額(現価方式による)を引当計上しております。</p>
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしている場合に特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象 金利スワップ 借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を利用しているのみであります。投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間におけるヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動との累計とを比較検討し、両者の変動率または変動額を基礎にして判断しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
8 消費税等の会計処理	<p>税抜方式によっております。</p>	同左	同左

(会計処理の変更)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は12,561,883千円であります。</p> <p>中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は12,913,680千円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

(表示方法の変更)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>未払金の表示方法</p> <p>前中間会計期間において流動負債の「その他」に含めて表示しておりました未払金は、資産総額の100分の5を超えることとなったため区分掲記することに変更いたしました。</p> <p>なお、前中間会計期間の当該金額は、1,232,784千円であります。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 17,037,784千円</p> <p>※2 有形固定資産に含まれている 休止固定資産 建物 144,604千円 機械及び装置 1,102,735千円 その他 52,695千円 計 1,300,036千円</p> <p>※3 担保に供している資産 担保差入資産 建物 1,984,786千円 機械及び装置 2,691,468千円 土地 3,115,956千円 投資有価証券 303,570千円 その他 274,892千円 計 8,370,673千円 上記のうち、工場財団設定分 建物 1,984,786千円 機械及び装置 2,691,468千円 土地 1,756,040千円 その他 274,892千円 計 6,707,188千円 上記は次の債務の担保に供して おります。 長期借入金 1,845,573千円 (一年内返済長期借入金を含 めております。)</p> <p>4 手形債権流動化残高 2,412,080千円 信託手形債権が取立不能等の 場合においてのみ手形債権の買 戻し義務が発生する特約となっ ております。</p> <p>※5 中間期末日満期手形の会計 処理は、手形交換日をもって決 済しております。したがって、 当中間期末日は金融機関休業日 のため、次の通り当中間期末日 満期手形が期末残高に含まれて おります。 受取手形 15,867千円 支払手形 784,376千円 設備支払手形 238,266千円 手形債権流動化 340,059千円 残高</p> <p>※6 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税 等は、相殺のうえ、金額的重要 性が乏しいため、流動資産の 「その他」に含めて表示してお ります。</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 17,701,515千円</p> <p>※2 有形固定資産に含まれている 休止固定資産 建物 137,134千円 機械及び装置 1,014,934千円 その他 44,850千円 計 1,196,919千円</p> <p>※3 担保に供している資産 担保差入資産 建物 1,942,042千円 機械及び装置 2,900,637千円 土地 3,115,956千円 投資有価証券 282,440千円 その他 271,604千円 計 8,512,680千円 上記のうち、工場財団設定分 建物 1,942,042千円 機械及び装置 2,900,637千円 土地 1,756,040千円 その他 271,604千円 計 6,870,325千円 上記は次の債務の担保に供して おります。 長期借入金 2,996,013千円 (一年内返済長期借入金を含 めております。)</p> <p>4 手形債権流動化残高 2,636,986千円 信託手形債権が取立不能等の 場合においてのみ手形債権の買 戻し義務が発生する特約となっ ております。</p> <p>※5 中間期末日満期手形の会計 処理は、手形交換日をもって決 済しております。したがって、 当中間期末日は金融機関休業日 のため、次の通り当中間期末日 満期手形が期末残高に含まれて おります。 受取手形 9,340千円 支払手形 796,095千円 設備支払手形 266,577千円 手形債権流動化 350,271千円 残高</p> <p>※6 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税 等は、相殺のうえ、金額的重要 性が乏しいため、流動負債の 「その他」に含めて表示してお ります。</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 17,480,154千円</p> <p>※2 有形固定資産に含まれている 休止固定資産 建物 140,884千円 機械及び装置 1,058,874千円 その他 48,568千円 計 1,248,327千円</p> <p>※3 担保に供している資産 担保差入資産 建物 1,950,210千円 機械及び装置 2,539,092千円 土地 3,115,956千円 投資有価証券 297,945千円 その他 267,258千円 計 8,170,463千円 上記のうち、工場財団設定分 建物 1,950,210千円 機械及び装置 2,539,092千円 土地 1,756,040千円 その他 267,258千円 計 6,512,602千円 上記は次の債務の担保に供して おります。 長期借入金 2,932,843千円 (一年内返済長期借入金を含 めております。)</p> <p>4 手形債権流動化残高 2,713,061千円 信託手形債権が取立不能等の 場合においてのみ手形債権の買 戻し義務が発生する特約となっ ております。</p> <p>※5 期末日満期手形の会計処理に ついては、手形交換日をもって 決済しております。 なお、当期末日は金融機関休 業日のため、次の通り期末日満 期手形が期末残高に含まれてお ります。 受取手形 18,497千円 支払手形 802,873千円 設備支払手形 10,598千円 手形債権流動化 461,746千円 残高</p> <p>※6 _____</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 営業外収益のうち主なもの 受取利息 4,469千円 受取配当金 9,895千円	※1 営業外収益のうち主なもの 受取利息 4,858千円 受取配当金 13,261千円	※1 営業外収益のうち主なもの 受取利息 9,870千円 受取配当金 19,437千円
※2 営業外費用のうち主なもの 支払利息 102,603千円 減価償却費 51,800千円 退職給付費用 21,443千円	※2 営業外費用のうち主なもの 支払利息 107,177千円 減価償却費 51,407千円 退職給付費用 21,443千円	※2 営業外費用のうち主なもの 支払利息 215,659千円 減価償却費 103,510千円 退職給付費用 42,887千円
※3 特別利益のうち主なもの 貸倒引当金戻入益 2,400千円	※3 特別利益のうち主なもの —————	※3 特別利益のうち主なもの 固定資産売却益 1,804千円
※4 特別損失のうち主なもの 固定資産除却損 8,504千円 投資有価証券評価損 5,557千円	※4 特別損失のうち主なもの 固定資産除却損 74,898千円 固定資産売却損 23千円	※4 特別損失のうち主なもの 固定資産除却損 12,124千円 子会社整理損 128,837千円
5 減価償却実施額 有形固定資産 459,484千円 無形固定資産 924千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 549,014千円 無形固定資産 444千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 980,539千円 無形固定資産 1,570千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	17,834	—	—	17,834

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	17,834	—	—	17,834

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	17,834	—	—	17,834

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																										
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械装置 及び 運搬具 (千円)</th> <th style="text-align: center;">工具・ 器具及び 備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">ソフト ウェア (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">176,981</td> <td style="text-align: right;">103,422</td> <td style="text-align: right;">135,382</td> <td style="text-align: right;">415,786</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">115,082</td> <td style="text-align: right;">61,885</td> <td style="text-align: right;">61,393</td> <td style="text-align: right;">238,361</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">61,898</td> <td style="text-align: right;">41,536</td> <td style="text-align: right;">73,989</td> <td style="text-align: right;">177,424</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">66,711千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">110,713千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">177,424千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">32,964千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">32,964千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		機械装置 及び 運搬具 (千円)	工具・ 器具及び 備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	176,981	103,422	135,382	415,786	減価償却累計額相当額	115,082	61,885	61,393	238,361	中間期末残高相当額	61,898	41,536	73,989	177,424	1年内	66,711千円	1年超	110,713千円	合計	177,424千円	支払リース料	32,964千円	減価償却費相当額	32,964千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械装置 及び 運搬具 (千円)</th> <th style="text-align: center;">工具・ 器具及び 備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">ソフト ウェア (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">192,837</td> <td style="text-align: right;">132,168</td> <td style="text-align: right;">127,297</td> <td style="text-align: right;">452,302</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">133,379</td> <td style="text-align: right;">70,870</td> <td style="text-align: right;">80,985</td> <td style="text-align: right;">285,234</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">59,457</td> <td style="text-align: right;">61,298</td> <td style="text-align: right;">46,312</td> <td style="text-align: right;">167,068</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">67,963千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">99,104千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">167,068千円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">36,732千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">36,732千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		機械装置 及び 運搬具 (千円)	工具・ 器具及び 備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	192,837	132,168	127,297	452,302	減価償却累計額相当額	133,379	70,870	80,985	285,234	中間期末残高相当額	59,457	61,298	46,312	167,068	1年内	67,963千円	1年超	99,104千円	合計	167,068千円	支払リース料	36,732千円	減価償却費相当額	36,732千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械装置 及び 運搬具 (千円)</th> <th style="text-align: center;">工具・ 器具及び 備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">ソフト ウェア (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">184,724</td> <td style="text-align: right;">116,004</td> <td style="text-align: right;">122,587</td> <td style="text-align: right;">423,316</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">131,307</td> <td style="text-align: right;">57,934</td> <td style="text-align: right;">68,490</td> <td style="text-align: right;">257,732</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">53,416</td> <td style="text-align: right;">58,070</td> <td style="text-align: right;">54,096</td> <td style="text-align: right;">165,583</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">68,405千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">97,177千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">165,583千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">69,532千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">69,532千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		機械装置 及び 運搬具 (千円)	工具・ 器具及び 備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	184,724	116,004	122,587	423,316	減価償却累計額相当額	131,307	57,934	68,490	257,732	期末残高相当額	53,416	58,070	54,096	165,583	1年内	68,405千円	1年超	97,177千円	合計	165,583千円	支払リース料	69,532千円	減価償却費相当額	69,532千円
	機械装置 及び 運搬具 (千円)	工具・ 器具及び 備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)																																																																																								
取得価額相当額	176,981	103,422	135,382	415,786																																																																																								
減価償却累計額相当額	115,082	61,885	61,393	238,361																																																																																								
中間期末残高相当額	61,898	41,536	73,989	177,424																																																																																								
1年内	66,711千円																																																																																											
1年超	110,713千円																																																																																											
合計	177,424千円																																																																																											
支払リース料	32,964千円																																																																																											
減価償却費相当額	32,964千円																																																																																											
	機械装置 及び 運搬具 (千円)	工具・ 器具及び 備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)																																																																																								
取得価額相当額	192,837	132,168	127,297	452,302																																																																																								
減価償却累計額相当額	133,379	70,870	80,985	285,234																																																																																								
中間期末残高相当額	59,457	61,298	46,312	167,068																																																																																								
1年内	67,963千円																																																																																											
1年超	99,104千円																																																																																											
合計	167,068千円																																																																																											
支払リース料	36,732千円																																																																																											
減価償却費相当額	36,732千円																																																																																											
	機械装置 及び 運搬具 (千円)	工具・ 器具及び 備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)																																																																																								
取得価額相当額	184,724	116,004	122,587	423,316																																																																																								
減価償却累計額相当額	131,307	57,934	68,490	257,732																																																																																								
期末残高相当額	53,416	58,070	54,096	165,583																																																																																								
1年内	68,405千円																																																																																											
1年超	97,177千円																																																																																											
合計	165,583千円																																																																																											
支払リース料	69,532千円																																																																																											
減価償却費相当額	69,532千円																																																																																											

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成18年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。

当中間会計期間末(平成19年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。

前事業年度末(平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|-----|---------------------|---|-----------------------------|---------------------------|
| (1) | 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第69期) | 自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日 | 平成19年6月28日
東海財務局長に提出。 |
| (2) | 有価証券報告書の
訂正報告書 | 訂正報告書 (上記(1) 有価証券
報告書の訂正報告書) | | 平成19年11月26日
東海財務局長に提出。 |
| (3) | 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令
第19条第2項第4号 (主要株主の
異動) の規定に基づく臨時報告書 | | 平成19年12月6日
東海財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月20日

チヨダウーテ株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松井夏樹印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 内山隆夫印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているチヨダウーテ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、チヨダウーテ株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月21日

チヨダウーテ株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松井夏樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 内山隆夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているチヨダウーテ株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、チヨダウーテ株式会社及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月20日

チヨダウーテ株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松井夏樹印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 内山隆夫印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているチヨダウーテ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第69期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、チヨダウーテ株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月21日

チヨダウーテ株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松井夏樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 内山隆夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているチヨダウーテ株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第70期事業年度の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、チヨダウーテ株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は
半期報告書提出会社が別途保管しております。